

## 平成 28 年度 北九州市発達障害者支援モデル事業報告

## アセスメントツール開発

## I. 事業要旨

本事業では、市内のどの支援機関においても、同じアセスメントツールを活用できるよう展開することで、支援者が、個々人の状態やニーズを明確にしたり、共有しやすくなること、また、支援者や所属機関が変わっても、情報が引き継ぎやすくなることで、本人や家族の負担を軽減することを目的とする。

本年度は、実態把握のため、市内の支援機関を対象にアンケート調査と、独自にツール開発を行っている機関の視察を実施した。

アンケートは、市の、発達障害者の支援機関（市内のすべての相談機関と、福祉サービス事業所）を対象とした実態調査の中で行い、アセスメントツールやアセスメントのためのチェックリストの使用状況や、アセスメントを行う際に困難と感じていることの調査を行った。対象の 1171 か所（相談機関 21 か所、福祉サービス事業所 1150 か所）のうち、814 か所の機関から回答があり、現在、分析のためのクロス集計作業を行っているところである。単純集計の結果より、市内の支援機関においては、アセスメントツールを使用している機関は 12.7%、チェックリストを使用している機関は 32.4%のみであった。アセスメントを行う際に困っていることとして、「よいものがあれば使用したいが、何を使用すればよいかわからない」と答えた機関が、全体の 40.5%もあり、「実施できる職員がいない」と答えた機関も 28.6%あった。自由記述欄には、アセスメントのための時間や人員の不足、研修会がないために実施ができない状況なども挙がっており、アセスメント実施における課題が見えてきた。今年度、事業所へのインタビューは実施できなかったが、今後は、アンケートの結果より、機関種ごとの違いがあるか等を整理するとともに、独自にアセスメントツールを作成している機関や、アセスメントツールやチェックリスト等を使用していない機関等の中から、複数の機関を抽出し、インタビューを実施していく。インタビューの中から、現場の課題やニーズを明らかにするとともに、今後のアセスメントツール開発の対象や内容を具体化していきたい。

今年度は、大阪市の特設非営利活動法人「自閉症 e サービス」で視察を行い、独自に開発した「評価キット」とその使用のための研修会を見学したが、キットの内容や、開発の目的、普及のための研修会の実施方法などが大変参考になった。先進地の取り組みや、先行研究等を参考に、市の実態に応じたアセスメントツールを検討していく必要がある。既存のアセスメントツールを組み合わせることや、職員のアセスメント技術向上のための研修会等の実施についても視野に入れながら、市内共通のアセスメントツールについて検討していきたい。

## II. 事業目的

発達障害児者の状態や支援ニーズを明らかにし、個々の能力や特性に応じた支援を行っ

ていくためには、アセスメントが不可欠である。しかし、それぞれの機関の機能やアセスメントを行う支援者の立場、スキル等により、アセスメントの内容や使用するアセスメントツールが違うため、その結果を、関わっている機関間で共有したり、ライフステージを通じて情報をつなぎ、支援計画に反映させていくこと等が、有効に行われ難い状況がある。本人や家族の負担を軽減し、適切な支援を提供するためにも、市内のどの支援機関においても実施できるアセスメントツールの開発が望まれる。

### Ⅲ. 事業の実施内容

#### 1. アンケート調査の実施

北九州市が実施した、発達障害児者の支援の実態調査（郵送アンケート）の中で、アセスメントツール使用等における実態把握を行った。対象は、市内の発達障害児者を対象とした相談機関、及び障害福祉サービス事業所の計 1171 か所（資料 1-2）である。

アンケートでは、発達障害児者の支援を行う際に、状態を把握したり個別支援計画作成のために、アセスメントツールやチェックリストの使用の有無や、どのようなツールを使用しているか、また、アセスメントの際に困っていることについての調査を行った。アンケート項目は、「発達障害児者支援とアセスメントに関するガイドライン」（辻井、2014）を参考とし作成した。（資料 1-3）

#### 2. 先進地視察

独自に「評価キット」を作成し、普及のための研修会等を実施している、「自閉症 e サービス」（大阪市）での視察を、平成 29 年 2 月 18 日に行った。

「自閉症 e サービス」は、支援者への人材育成・コンサルテーション、余暇支援等を行っている特定非営利活動法人で、視察の際は、「評価キット」活用のためのセミナーの一つである「高機能自閉症ワーク」を見学した。「評価キット」は、青年・成人期版と幼児・学齢期版があり、それぞれ発達に応じて各 3 種類ある。詳細な実施マニュアルがあるため、現場で実際に支援を行っている職員が、比較的短い時間（1～1.5 時間）で実施することができ、対象者の特性や作業面での強み、学習スタイルなどを評価することができるようになっていた。「評価キット」は、標準化された心理検査ではなく、その情報を個別支援計画に反映させることを意識して作成されたものであるということであった。

#### 3. 先行研究の調査

(1) 「医療・福祉機関におけるアセスメントツールの効果的使用とその研修について」（「特定非営利活動法人アスペ・エルデの会」辻井正次, 2012）

・「アセスメントツール利用実態に関する調査」では、全国 2790 の医療機関・福祉機関を対象に調査を実施し、「特に障害児者福祉施設・事業所において、有効なアセスメントの実施ができていない現状が明らかになった。理由としては、「人員不足」を挙げた回答が最も多かった。」ということである。

・発達障害児者のアセスメントステップは、①障害の診断と障害特性把握、②障害程度の把握と支援ニーズ（生活状況・適応状況）の把握、③発達状況・能力把握、④環境アセスメントで、特に①、②においては、標準化された、一定の客観的なツール

を用いて、すべての支援者が実施できるようにする必要がある。

(2) 知的障害者、発達障害者の支援における多分野共通のアセスメントと情報共有手段の開発に関する研究」(安達潤,2016)

・他分野共通の「評価パッケージ」等の研究開発において、発達障害者支援センターを対象とした情報共有に関する実態調査では、『共有情報内容』は共有情報の種類と分布が支援分野間で異なっており、多様な支援ケースに対応しつつ情報共有を実現するには、項目を絞り込んだ『評価パッケージ』は妥当ではないと判断された。」

#### IV. 分析と考察

##### 1. アンケート調査結果

回答があった機関は 1,171 か所中、814 か所であった。外部委託によるクロス集計が未だ終了していないため、単純集計の結果を以下に示す。

アセスメントツール使用の有無は、表 1 の通りである。

表 1. アセスメントツール使用の有無

	使用している	使用していない	無回答	合計
回答数 (%)	103 (12.7%)	697 (85.6%)	14 (1.7%)	814 (100%)

アセスメントツールを「使用している」と答えた 103 か所の機関の、ツールの領域ごとの使用状況は、表 2～表 6 の通りである。

表 2. 知能検査・発達検査の使用

	よく使用している	時々使用している	合計
WISC	7	20	27
WAIS	1	13	14
ビネー検査	10	9	19
K式発達検査	2	7	9
K-ABC	0	9	9
DN-CAS	0	6	6
遠城寺式乳幼児発達検査	16	13	29
ポーテージプログラム	6	6	12
無回答	—	—	48
合計			173

※ 上記以外に使用しているツール  
グッドイナフ人物画知能検査 (3)、保育パワーアップ研究会作成一般発達検査表 (2)、  
小児発達チェック (5)、子どもの支援度アセスメント (田研版) (1)、  
津守式・稲毛式乳幼児精神発達質問紙 (2)

表 3. 適応行動（生活能力）のアセスメントの使用

	よく使用している	時々使用している	合計
Vineland 適応行動尺度	1	8	9
S-M 社会生活能力検査	7	9	16
ASA 旭出式社会適応スキル検査	0	1	1
無回答	—	—	83
合計			109

表 4. 情緒と行動のアセスメントの使用

	よく使用している	時々使用している	合計
異常行動チェックリスト 日本語版 ABC-J	0	1	1
日本語版感覚プロフィール	0	1	1
無回答	—	—	101
合計			103

表 5. 自閉症スペクトラムのアセスメント

	よく使用している	時々使用している	合計
M-CHAT	0	1	1
PARS	1	5	6
CARS	0	11	11
ADOS	0	0	0
AQ テスト	0	4	4
PEP-3	0	8	8
TTAP	0	6	6
ADI-R	0	0	0
無回答	—	—	83
合計			119
※ 上記以外に使用しているツール AAPEP (4)、PEP-R (1)			

表 6. その他のアセスメント

	よく使用している	時々使用している	合計
ADHD-RS	0	1	1
CAARS	0	0	0
LDI-R	1	2	3
全国標準学力検査 CRT	0	2	2
音読検査	1	1	2
言語学習能力検査 ITPA	0	5	5
PVT-R 絵画語彙検査	5	4	9

ミラー幼児発達スクリーニング検査 JMAP	0	0	0
日本語版感覚統合検査 JPAN	3	0	3
無回答	—	—	92
合計			117

※ 上記以外に使用しているツール  
言語発達診断検査 (1)、LC-スケール (3)、J.COSS 日本語理解テスト、教研式読書力判断テスト (1)、標準抽象語理解力テスト (1)、LCSA 学齢版言語・コミュニケーション発達スケール (1)、質問 - 応答関係検査 (1)、森田愛媛式読み書き検査 (1)、CARD 読み書き検査 (1) WAVES ビジョンアセスメント (2)、フロスティック (2)、RCPM レーヴン色彩マトリックス検査 (1)、視覚・運動統合発達検査 (1)、バウムテスト (1)、描画テスト (1)、YG 性格検査、SCT 精研式文章完成法テスト (1)  
就労支援のための職業能力アセスメント (1)、ストレス・疲労アセスメントシート (2)、職業適性検査 GATB (2)、VPI 職業興味検査 (1)、  
生活支援アセスメントシート (6)、法務省式各種アセスメントツール (1)、  
認知神経リハビリテーションで用いられる評価プロトコル (2)、水野敦之氏のワークシート (1)、  
URAWSS ディスレクシア検査 (1) 自作のアセスメントツール (8)、

スキルや能力の把握のためのチェックシート使用の有無を、表 7 に示す。

表 7. スキルや能力の把握のためのチェックリスト使用の有無

	使用している	使用していない	無回答	合計
回答数 (%)	264 (32.4%)	455 (55.9%)	95 (11.7%)	814 (100%)

チェックリストを「使用している」と答えた 264 か所のうち、使用しているチェックリストが、法人や機関が独自に作成したものか、他機関が作成したものかの内訳を、表 8 に示す。両方を併用している機関が 14 か所あった。

表 8. スキルや能力の把握のためのチェックリストの作成元

	独自に作成	他機関が作成	無回答	合計
回答数 (%)	212 (80.3%)	60 (22.7%)	6 (2.3%)	278 (105.3%)

独自に作成したものを使用している場合の、作成者や引用元について、表 9 に示す。

表 9. 法人や機関で独自に作成したものを使用している場合の、作成者や引用元

<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構「就労支援のための訓練チェックシート」(3)</li> <li>・困り感チェック表 (障害者職業センター) (2)</li> <li>・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構「就労移行支援のためのチェックリスト」</li> <li>・精神障害者のための職業チェックリスト                      ・LCO チェックリスト</li> <li>・チェックリストではなく、個人のスキルや能力を把握するための法人独自のフレームを使用している。その作成については、TEACCH プログラムを基本としながら、「フレームワークを活用した自閉症支援、著者：水野敦之氏、発行：エンパワメント研究所」を参考にしている。(3)</li> </ul>
---

アセスメントを行う際に困っていることについて、表 10 に示す。

表 10. アセスメントを行う際に困っていること

	実施できる 職員がいない	何を使用すれば よいかわからない	その他	無回答	合計
回答数 (%)	233 (28.6%)	330 (40.5%)	38 (4.7%)	296 (36.4%)	814 (100%)
(自由記述)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アセスメントのための時間確保が難しい (3)</li> <li>・Vineland-II の研修が必要と考えているものの、研修会が市内 (県内) で行われていない。(2)</li> </ul>					

その他、自由記述欄に記載されていた回答を、表 11 に示す。

表 11. 自由記述

<ul style="list-style-type: none"> <li>・客観的評価は重要だが主観的評価も同じくらい重要な価値を持っている</li> <li>・事業所、家庭、関係機関 (学校、病院、職業センター等) がアセスメントを共有することがなかなかできない (2)</li> <li>・障害福祉サービス提供事業所は療育機関として診断するわけではないため、高額なフォーマルアセスメントツールは必要ない。ただし、適切で質の高いサービス提供を目指していく上で、本人のスキルや能力を把握する必要があるため、計画的なアセスメント場面の設定が必要である。また、その結果を共用し、対応の統一を図っていく上で「シート」等の資料作成は必要であるものの、現場においては、資料作成よりも情報更新していくことや、支援・援助場面に活用していくことの方が重要であるとする。(2)</li> <li>・保護者への結果開示と説明については、近年、結果の開示を要求する声もでてきており、慎重に対応している。</li> <li>・検査者との関係性、環境などによりシートの結果は大きく左右されることも充分配慮すべきだと思う。</li> <li>・実施できる職員が限られている。</li> </ul>
--

## 2. 考察

アンケートの結果、回答があった 814 か所の機関のうち、アセスメントツールを使用している機関は、12.7%と非常に少ない数であることが分かった。使用しているツールの領域別の結果は、知能検査・発達検査が最も多く、その他の領域は大きな差はなかった。回答した機関には、公的な相談機関や、療育機関も含まれているため、遠城寺式乳幼児発達検査 (29 か所)、WISC (27 か所)、ビネー検査 (19 か所)、WAIS (14 か所) を実施している機関が多かったが、その他、S-M 社会生活能力検査 (16 か所) やポーターページプログラム (12 か所)、CARS (11 か所) が 10 か所以上の機関で用いられていることが分かった。遠城寺式乳幼児発達検査や、S-M 社会生活能力検査、ポーターページプログラムなどは、長く使用されてきたアセスメントツールであるが、専

門的な研修を受けなくても、マニュアル等を参考にすれば実施できることや、専用の検査道具が必要ないことが、現場の保育士や施設職員が使用しやすい理由ではないかと想像される。また、アンケートに記載したアセスメントツール以外のものを使用している機関も多く、各機関が、それぞれの対象者や機関の役割に応じたアセスメントツールを、選んで使用していることが分かった。“自作のツールを作成している”と回答した機関も8か所あった。

スキルや能力把握のためのチェックリストは、32.4%の機関が使用しており、アセスメントツールよりも多く使用されていることが分かった。そのうち、80.3%が、機関や法人等で独自に作成したものを使用していることがわかった。アセスメントツールやチェックリストを、独自に作成している機関については、その具体的な内容について、いくつかの機関を抽出し、情報収集を行う必要がある。

「アセスメントを行う際に、困っていること」については、40.5%が、「よいもの（アセスメント）があれば実施したいが、何を使用すればよいかわからない」と答えており、どのようなアセスメントツールの種類や内容があるか、情報を知らない機関が多いことが分かった。また、使用したいが、「実施できる職員がいない」と答えた機関は、28.6%であった。自由記述欄には、「アセスメントのための時間確保が難しい」や、「実施できる職員が限られている」、「Vineland- II の研修会が必要と考えているものの、研修会が市内（県内）で行われていない」などの意見もあり、使用していない機関は、アセスメントツール使用のための知識や実施スキル、人員、時間の確保に課題を感じていることがわかった。今後、アンケート結果により、機関種や対象者のライフステージにより、回答にどのような差があるか等を精査し、課題をさらに明確にする必要がある。

発達障害児者支援において、各機関間で情報共有するためには、共通したアセスメントツールが望まれるが、どのような情報が必要かは、安達氏の先行研究にもあるように、支援分野間で違っている。アンケートの中でも、様々なアセスメントツールが使用されていることが分かり、同じアセスメントツールを、すべての機関で、同様に使用することは、現実的ではないかもしれない。また、辻井氏は、PARS 等に代表されるような障害特性把握と、Vineland- II 等に代表されるような障害程度と支援ニーズの把握は、すべての支援者が実施できるようにする必要があると述べている。既存のアセスメントツールを組み合わせることや、職員のアセスメント技術向上のための研修会等の実施についても、視野に入れる必要があると考える。

視察を行った、「自閉症 e サービス」の評価キットは、インフォーマルなアセスメントツールであるが、具体的な支援の参考にするための、発達状況や能力を評価することができ、障害福祉サービス事業所等の職員が、現場で無理なく少しずつ行えるという点で、有効で使用しやすいアセスメントツールであると感じた。使用のための研修会を定期的に行っている点など、参考となる点が複数あった。

今後は、アンケート結果の精査を行うとともに、結果を参考に、市内の事業所にインタビューを行うことで、市内の発達障害児者のアセスメントの実態と課題を明確にしていきたい。先進地の情報や先行研究を参考にしながら、重点的に取り組む支援機関の分野を検討し、アセスメントツールの内容を具体化していきたいと考える。